

# 「復興五輪」に向けた取組

－ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた最近の取組－

令和3年1月現在



Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

# 「復興五輪」に向けた最近の取組

## 「復興五輪」関連の主な動き

### (1) 被災地での競技開催

#### ○ 被災3県において以下のとおり競技を開催

- ・野球・ソフトボールは福島県(福島県営あづま球場)で開催
- ・サッカーは宮城県(宮城スタジアム)及び茨城県(茨城カシマスタジアム)で開催

※ラグビーワールドカップ「フィジー対ウルグアイ戦」が2019年9月25日に岩手県(釜石鶴住居復興スタジアム)で開催



福島県営あづま球場  
(福島県)



宮城スタジアム  
(宮城県)

### (2) 「復興の火」の展示 ※2020年3月20日に宮城県の松島基地に到着した聖火を「復興の火」として被災3県で展示

#### ○ 被災3県において以下のとおり聖火を展示 (いずれも2020年)

- ・宮城県: 3月20日(石巻市「石巻南浜津波復興祈念公園」)、21日(仙台市「仙台駅東口エリア」)
- ・岩手県: 3月22日(三陸鉄道・SL銀河車内(宮古駅～釜石駅～花巻駅))、23日(大船渡市「キャッセン大船渡エリア」)
- ・福島県: 3月24日(福島市「福島駅東口駅前広場」)、25日(いわき市「アクアマリンパーク」)

### (3) 聖火リレー

#### ○ 被災3県においては以下のとおり聖火リレーを実施

- ・2021年3月25日、福島県「ナショナルトレーニングセンターJヴィレッジ」でグランドスタート
- ・被災3県: 3日、東京都: 15日、複数競技開催県: 3日、その他の道府県: 2日
- ・各県実施日は以下のとおり(いずれも2021年)  
福島県(出発地): 3月25日～3月27日、岩手県: 6月16日～6月18日、宮城県: 6月19日～6月21日

# 「復興五輪」に向けた最近の取組

## (4) 被災地産の資材及び食材の活用

- 2019年に完成した新たな国立競技場において、エントランスゲートの軒に被災3県の木材を使用。
- 組織委員会において『飲食提供に係る基本戦略』が策定され、「飲食を通じた復興支援」として、被災地産食材を活用したメニューの提供が決定（選手村カジュアルダイニングでは大会期間を通じて提供予定）。
- 内閣官房オリパラ事務局・農林水産省により、飲食提供の場において、国産や被災地産の食材の産地名等の表示ができるようにすることを確認。
- 組織委員会において、ビクトリーブーケについて、被災地産の花を中心に作成することを決定。



## (5) ホストタウン（復興「ありがとう」ホストタウン）

- 2017年9月、内閣官房オリパラ事務局において、「復興『ありがとう』ホストタウン」を新設。  
これまでに、以下のとおり、被災3県の32市町村が登録（令和2年9月現在）。

岩手：宮古市（シンガポール）、大船渡市（米国）、花巻市（米国、オーストリア）、北上市（セルビア）、久慈市（リトアニア）、陸前高田市（シンガポール）、釜石市（オーストラリア）、二戸市（ガボン）、雫石町（ドイツ）、矢巾町（オーストリア）、大槌町（台湾、サウジアラビア）、山田町（オランダ）、野田村（台湾）

宮城：仙台市（イタリア）、石巻市（チュニジア）、気仙沼市（インドネシア）、名取市（カナダ）、岩沼市（南アフリカ）、東松島市（デンマーク）、亘理町（イスラエル）、加美町（チリ）

福島：白河市（カタール）、喜多方市（米国）、二本松市（クウェート）、南相馬市（ジブチ、台湾、米国、韓国）、伊達市（ガイアナ）、本宮市（英国）、北塩原村（台湾）、檜葉町（ギリシャ）、檜葉町・広野町・川俣町（アルゼンチン）、飯舘村（ラオス）

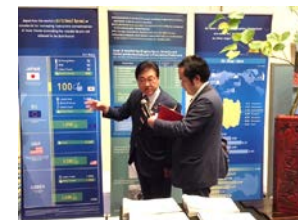
# 「復興五輪」に向けた最近の取組

## (6) 被災地の情報発信

- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、第5回IOC調整委員会公式夕食会を開催し、IOC役員に対して被災地の食材を活用したほか、各県のブースを設置し、地元産品を紹介 <2017年12月>
- 吉野復興大臣（当時）が、フィンランド、アイスランド及び英国を訪問し、福島産農水産物の安全性を伝える等風評払拭等に向けて情報発信 <2018年9月>
- ANOC（各国オリンピック委員会連合）総会レセプションにおいて復興の情報を発信 <2018年11月>
- 読売新聞との共催の野球体験イベントを通じて被災地の姿を発信 <2019年1月>
- 「『復興五輪』海外発信プロジェクト」として、在京大使館に情報発信 <2019年2月～>。在京大使館関係者による被災3県訪問も実施 <2019年5月～>
- 東京2020大会の準備状況を国内外に発信するワールド・プレス・ブリーフィング (WPB)レセプションにおいて、海外メディア等に対して我が国における食品の放射性物質検査の厳格さや実際の検査の状況をパネルで説明し、被災地産食材の安全性を発信するとともに、被災地産食材を活用した料理を提供し、被災地の魅力をPR <2018年9月、2019年10月>
- 国立競技場オープニングイベントにおいて、「復興Soup Bar」・「復興Flower Photo Spot」を出展し、被災地産の魅力を幅広い方々にPR <2019年12月>



在京大使館との意見交換



WPBレセプションで被災地産食材の安全性を発信



WPBレセプションで振る舞われた被災地産食材を活用した料理



国立競技場オープニングイベントで被災地産食材や花をPR

# 「復興五輪」海外発信プロジェクト

## 1 趣旨

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び2019年のラグビー・ワールドカップに向けて、復興庁から在京大使館関係者に対し、

- ①「復興五輪」の被災地において開催される競技等の紹介を行うとともに、
- ②東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故の被災地の復興しつつある姿や魅力、風評払拭のための情報を発信する。

## 2 主な取組内容

- ①復興大臣、副大臣及び政務官が在京大使館を個別に訪問、または、レセプション等で駐日大使等と意見交換（計約70の国・地域）。
- ②G20首脳会議及び各閣僚会議の機会に、被災地を「知ってもらう」、「食べてもらう」、「来てもらう」の観点から、効果的な情報発信。（G20農業大臣会合、貿易・デジタル経済大臣会合、財務大臣・中央銀行総裁会議、エネルギー・環境閣僚会合の際に展示等実施。）
- ③在京大使館関係者による被災地訪問を実施（令和元年5～7月）。（宮城県：6か国8名参加、岩手県：7か国10名参加、福島県：12か国14名参加）
- ④英国ジャパンハウス・ロンドンで復興庁主催行事実施（令和元年6～7月）。被災地で活躍する人々による講演や復興五輪・風評対策等のパネル展示。

